

損益状況(連結ベース)

●FFG連結

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	2,812	2,572	▲240
業務粗利益	1,826	2,015	190
資金利益	1,675	1,630	▲45
役務取引等利益	258	246	▲12
特定取引利益	3	3	▲0
その他業務利益	▲110	137	247
経費(除く臨時処理分)	1,301	1,259	▲42
業務純益※1	730	659	▲71
コア業務純益※2	698	715	18
経常利益	31	331	300
信用コスト	500	268	▲232
当期純利益	219	284	65

平成21年度の地域経済は、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、設備投資にも下げ止まり感がみられましたが、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

「経常収益」は、資金運用収益および株式売却益の減少等により、前年度比240億円減少の2,572億円となりました。

「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の減少をその他業務利益の増加および経費削減によりカバーした結果、前年度比18億円増加し、715億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少および有価証券関係損益の改善等により、前年度比300億円増加し、331億円となりました。

「当期純利益」は、前年度比65億円増加し、284億円となりました。

※1 業務純益=業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 ※2 コア業務純益=業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

主な指標

(単位:%)

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	21年3月末比
不良債権比率 (3行単体合算※21年3月末は分割子会社を含む)	3.70	2.60	▲1.10
自己資本比率(連結)	9.26	10.32	1.06
うちTier I比率	5.56	6.30	0.74

不良債権処理を積極的に進めた結果、不良債権比率は21年3月末比1.10%低下し、2.60%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比1.06%上昇し10.32%、Tier I比率も同0.74%上昇の6.30%となりました。

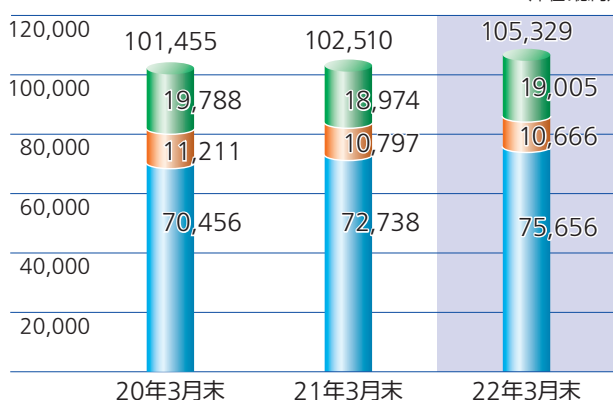
総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、流動性預金を中心に増加した結果、前年度比2,819億円増加の10兆5,329億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)

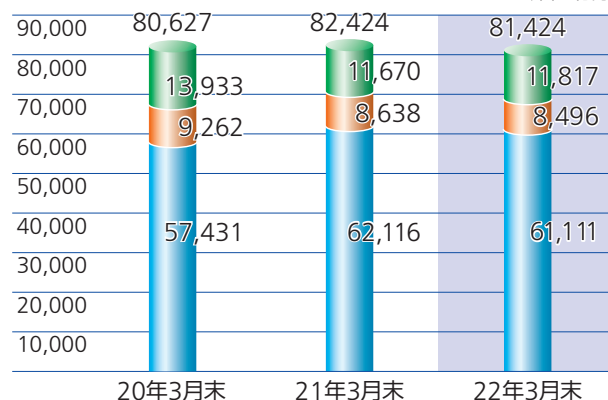


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人貸出金が堅調に推移した一方で、不良債権処理を積極的に進めた結果、前年度比999億円減少し8兆1,424億円となりました。

貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行

(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	1,973	1,819	▲154
業務粗利益	1,209	1,357	148
資金利益	1,140	1,133	▲6
国内部門	1,084	1,075	▲9
国際部門	56	59	3
役務取引等利益	162	150	▲12
特定取引利益	2	2	0
その他業務利益	▲95	72	166
経費(除く臨時処理分)	741	731	▲11
業務純益	462	482	20
コア業務純益	586	599	13
経常利益	169	305	135
信用コスト	363	206	▲157
当期純利益	264	340	75

「経常収益」は有価証券利息や株式等売却益の減少等により前年度比154億円減少の1,819億円となりました。

「コア業務純益」は前年度比13億円増加して599億円となりました。また「経常利益」は、信用コストが大幅に減少したことを主因に前年度比135億円増加して305億円、「当期純利益」は前年度比75億円増加して340億円となりました。

主な指標

(単位:%)

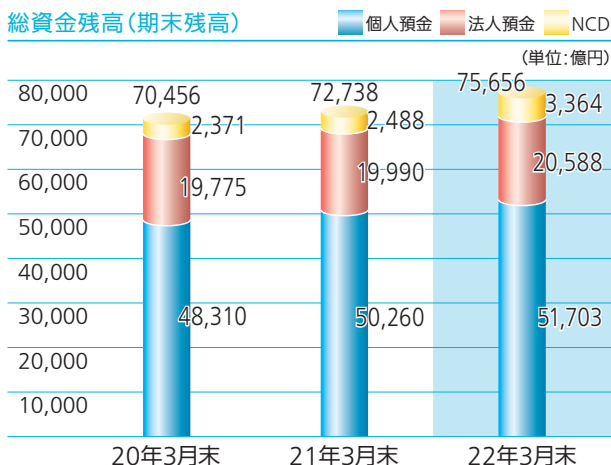
	平成21年 3月末	平成22年 3月末	21年3月末比
不良債権比率(単体) ※21年3月末は分割子会社を含む	4.07	2.72	▲1.35
自己資本比率(連結)	11.14	11.80	0.66
うちTier I比率	9.22	9.64	0.42

不良債権比率は、21年3月末比1.35%低下し、2.72%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比0.66%上昇し11.80%、Tier I比率も同0.42%上昇の9.64%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

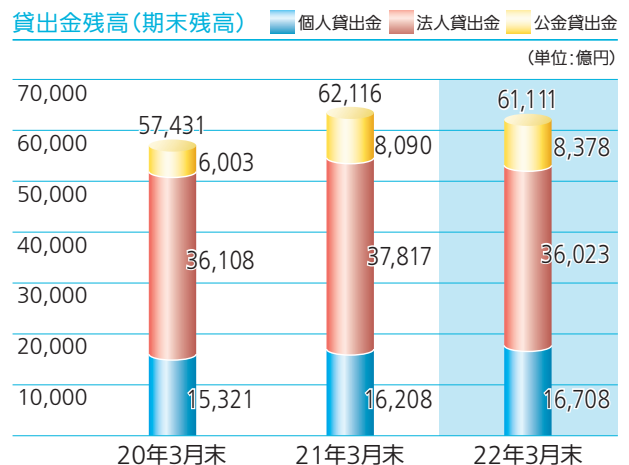
総資金(預金+NCD)は、個人預金が前年度比1,443億円増加したことを主因に、前年度比2,918億円増加の7兆5,656億円となりました。



貸出金の状況

貸出金は、住宅ローンの積上げを中心とした個人貸出金の推進を図った一方で、不良債権処理を積極的に進めました結果、総貸出金は前年度比1,004億円減少の6兆1,111億円となりました。

※法人貸出金にはFFG向け貸出金(20年3月末700億円、21年3月末1,050億円、22年3月末1,040億円)を含みます。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	343	302	▲41
業務粗利益	236	241	5
資金利益	224	213	▲10
役務取引等利益	19	17	▲2
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲6	11	17
経費(除く臨時処理分)	174	169	▲5
業務純益	76	49	▲27
コア業務純益	60	64	4
経常利益	▲5	10	15
信用コスト	36	28	▲8
当期純利益	7	4	▲4

「経常収益」は、貸出金利息の減少を主因に、前年度比41億円減少の302億円となりました。

「コア業務純益」は前年度比4億円増加して64億円となりました。また「経常利益」は、有価証券関係損益の改善および信用コストの減少を主因に前年度比15億円増加して10億円、「当期純利益」は前年度比4億円減少して4億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成21年 3月末	平成22年 3月末	21年3月末比
不良債権比率(単体)	1.33	1.64	0.31
自己資本比率(単体)	9.09	9.37	0.28
うちTier I比率	6.98	7.22	0.24

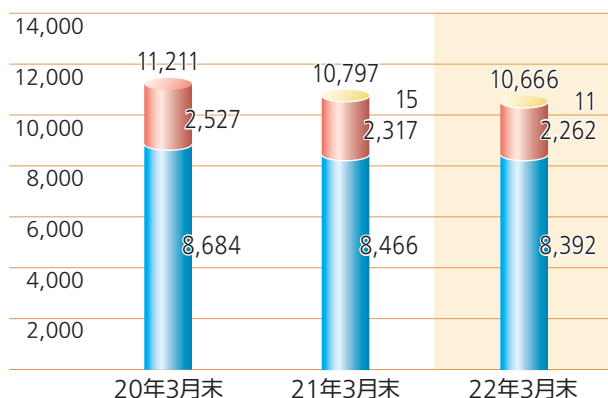
不良債権比率は、21年3月末比0.31%上昇し、1.64%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比0.28%上昇し9.37%、Tier I比率も同0.24%上昇の7.22%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、店舗統廃合等の影響により、個人預金が前年度比72億円減少、法人預金が前年度比53億円減少となり、前年度比130億円減少の1兆666億円となりました。

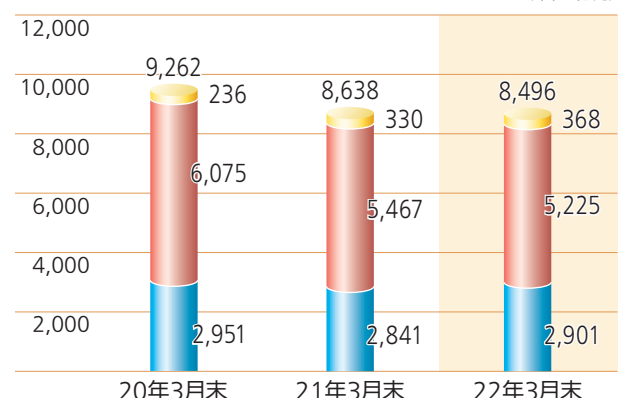
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、住宅ローンの積上げにより、個人部門(個人貸出金)は前年度比60億円増加となりましたが、法人部門(法人貸出金、公金貸出金)が前年度比201億円減少となった結果、前年度比141億円減少の8,496億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
経常収益	487	432	▲56
業務粗利益	285	333	▲48
資金利益	305	282	▲23
国内部門	301	278	▲23
国際部門	4	4	1
役務取引等利益	46	46	▲1
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲67	5	72
経費(除く臨時処理分)	261	238	▲23
業務純益	232	95	▲138
コア業務純益	87	91	4
経常利益	▲126	74	200
信用コスト	59	▲25	▲83
当期純利益	▲9	61	71

「経常収益」は、貸出金利息の減少を主因に、前年度比56億円減少の432億円となりました。

「コア業務純益」は前年度比4億円増加して91億円となりました。また「経常利益」は、有価証券関係損益の改善および信用コストの減少を主因に前年度比200億円増加して74億円、「当期純利益」は前年度比71億円増加して61億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成21年3月末	平成22年3月末	21年3月末比
不良債権比率	3.47	2.66	▲0.81
自己資本比率(連結)	10.12	11.39	1.27
うちTier I比率	6.36	7.26	0.90

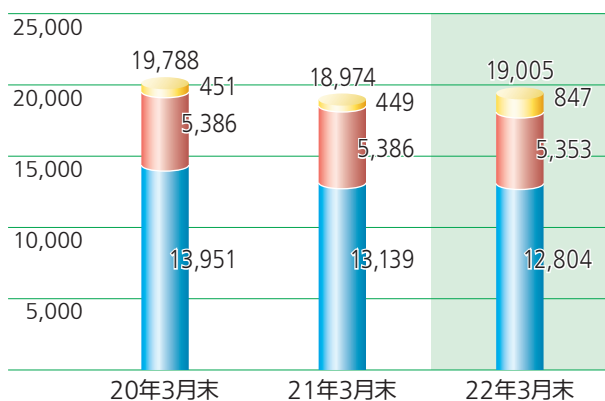
不良債権比率は、21年3月末比0.81%低下し、2.66%となりました。

自己資本比率(国内基準)は、21年3月末比1.27%上昇し11.39%、Tier I比率も同0.90%上昇の7.26%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、店舗統廃合などの影響により、個人預金が前年度比334億円減少、法人預金が前年度比32億円減少となりましたが、NCDが前年度比398億円増加となった結果、前年度比31億円増加の1兆9,005億円となりました。

総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

貸出金は、法人部門(法人貸出金、公金貸出金)は前年度比252億円減少となりましたが、個人部門(個人貸出金)は住宅ローンの積み上げを中心に前年度比398億円増加となった結果、前年度比146億円増加の1兆1,817億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)

